

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

【法 人 単 位】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,110,707,224,382	
棚卸資産			
貯蔵品	565,079,409		
未成受託業務支出金	1,855,144,167	2,420,223,576	
前渡金		18,661,154,030	
前払費用		189,633,834	
未収収益		36,134,498,644	
未収入金		5,822,741,805	
賞与引当金見返（注）		1,558,776,288	
貸付金	18,741,387,908,631		
貸倒引当金	△ 204,201,539,102	18,537,186,369,529	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
仮払金		78,304,629	
立替金		17,983,568	
差入保証金		56,639,000,000	
金融派生商品		565,086,287	
流動資産合計			19,769,987,496,572

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	50,706,463,249		
減価償却累計額	△ 24,967,657,834		
減損損失累計額	△ 536,539,721	25,202,265,694	
構築物	1,653,228,770		
減価償却累計額	△ 1,282,092,002		
減損損失累計額	△ 11,670,468	359,466,300	
機械装置	456,168,718		
減価償却累計額	△ 289,532,999		
減損損失累計額	△ 95,071,397	71,564,322	
車両運搬具	3,041,581,179		
減価償却累計額	△ 2,216,154,302	825,426,877	
工具器具備品	3,539,430,421		
減価償却累計額	△ 1,742,607,215	1,796,823,206	
土地	26,881,205,458		
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	20,781,297,846	
建設仮勘定		466,774,602	
有形固定資産合計		49,503,618,847	

2 無形固定資産

商標権		3,122,808	
電話加入権		235,200	
ソフトウェア		15,326,021,183	
ソフトウェア仮勘定		634,338,969	
無形固定資産合計		15,963,718,160	

3 投資その他の資産

長期性預金		152,000,000	
投資有価証券		38,221,658,294	
関係会社株式		73,470,276,854	
金銭の信託		238,246,664,680	
開発投融資長期貸付金		32,500,000	
長期仮払金	479,049,000		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	479,049,000	
長期前払費用		147,613,970	
前払年金費用		6,857,125,736	
退職給付引当金見返（注）		10,756,107,413	
差入保証金		2,279,064,076	
投資その他の資産合計		370,642,060,023	
固定資産合計			436,109,397,030

資産合計 20,206,096,893,602

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務（注）		46,939,019,949		
無償資金協力事業資金		123,627,900,126		
預り寄附金（注）		588,976,319		
1年以内償還予定債券		112,010,600,000		
1年以内償還予定財政融資資金借入金		180,884,738,000		
未払金		54,863,975,203		
未払費用		36,255,120,377		
金融派生商品		40,378,514,434		
リース債務		370,351,110		
前受金		2,197,343,331		
預り金		1,619,439,848		
前受収益		66,334,642		
引当金				
賞与引当金	2,049,240,796			
偶発損失引当金	353,713,642		2,402,954,438	
仮受金			1,187,860,860	
流動負債合計				603,393,128,637
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）		8,148,466,400		
債券		1,777,264,190,000		
債券発行差額	△	1,834,859,621		
財政融資資金借入金		7,171,258,911,000		
長期リース債務		631,069,178		
長期預り金		7,989,735,288		
退職給付引当金		14,152,772,912		
資産除去債務		506,286,000		
固定負債合計				8,978,116,571,157
負債合計				9,581,509,699,794
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金				
一般勘定政府出資金	61,152,034,684			
有償資金協力勘定政府出資金	8,483,827,840,510	8,544,979,875,194		
資本金合計				8,544,979,875,194
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		13,380,355,439		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（－）（注）	△	22,627,016,047		
減損損失相当累計額（－）（注）	△	8,710,639		
利息費用相当累計額（－）（注）	△	6,889,486		
除売却差額相当累計額（－）（注）	△	14,378,811,266		
資本剰余金合計			△	23,641,071,999
Ⅲ 利益剰余金				
				2,073,850,397,061
Ⅳ 評価・換算差額等				
関係会社株式評価差額金		32,019,392,137		
その他有価証券評価差額金		12,660,145,376		
繰延ヘッジ損益	△	15,281,543,961		
評価・換算差額等合計				29,397,993,552
純資産合計				10,624,587,193,808
負債純資産合計				20,206,096,893,602

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	468,148,919,144
一般管理費	5,049,670,768
雑損	39,702,388
臨時損失	64,814,890

損益計算書上の費用合計

473,303,107,190

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	462,696,698
利息費用相当額（注）	△ 54,866
除売却差額相当額（注）	1,296,373,085

その他行政コスト合計

1,759,014,917

III 行政コスト

475,062,122,107

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	90,286,190,541	
JICA開発大学院連携関係費	5,573,230,415	
民間企業等連携事業関係費	2,797,651,321	
国内連携・外国人材受入等事業関係費	19,744,260,881	
実施基盤強化関係費	4,064,388,293	
間接業務費	45,141,659,138	
有償資金協力業務関係費	175,179,254,648	
無償資金協力事業費	123,675,166,624	
施設整備費	175,898,726	
受託経費	6,210,267	
寄附金事業費	171,222,681	
減価償却費	1,333,785,609	468,148,919,144

一般管理費 5,049,670,768

雑損 39,702,388

経常費用合計 473,238,292,300

経常収益

運営費交付金収益（注） 173,553,837,557

有償資金協力業務収入 206,861,268,484

無償資金協力事業資金収入 123,675,166,624

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入 6,046,194

他の主体からの受託収入 168,670

開発投融资収入 100,724

施設費収益（注） 175,898,726

寄附金収益（注） 171,222,681

賞与引当金見返に係る収益（注） 1,558,776,288

退職給付引当金見返に係る収益（注） △ 2,146,965,846

資産見返負債戻入（注） 1,519,710,198

財務収益

受取利息 6,158,590,834

外国為替差益 155,612,825

雑益 4,831,923,742

償却債権取立益 6,538,777,585

経常収益合計 523,060,135,286

経常利益 49,821,842,986

臨時損失

固定資産除却損 63,097,916

固定資産売却損 1,716,974

臨時利益

資産見返負債戻入（注） 43,356,355

固定資産売却益 47,996,886

当期純利益

49,848,381,337

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

1,642,605,254

当期総利益

51,490,986,591

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【法人単位】

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	IV 評価・換算差額等				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				関係会社株式 評価差額金		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
				減価償却相当 累計額 (一)	減損損失相当 累計額 (一)	利息費用相当 累計額 (一)	除売却差額相当 累計額 (一)							
当期首残高	8,486,599,875,194	8,486,599,875,194	12,073,562,977	△ 22,164,319,349	△ 8,710,639	△ 6,944,352	△ 13,082,438,181	△ 23,188,849,544	31,206,856,940	6,871,307,653	△ 18,079,554,438	19,998,610,155	10,507,411,651,529	
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
出資金の受入	58,380,000,000	58,380,000,000											58,380,000,000	
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			1,306,792,462					1,306,792,462					1,306,792,462	
固定資産の除売却				727,489,904			△ 1,296,373,085	△ 568,883,181					△ 568,883,181	
減価償却				△ 1,190,186,602				△ 1,190,186,602					△ 1,190,186,602	
時の経過による資産除去債務の増加						54,866		54,866					54,866	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)									49,848,381,337				49,848,381,337	
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)									812,535,197	5,788,837,723	2,798,010,477	9,399,383,397	9,399,383,397	
当期変動額合計	58,380,000,000	58,380,000,000	1,306,792,462	△ 482,696,698	-	54,866	△ 1,296,373,085	△ 452,222,455	812,535,197	5,788,837,723	2,798,010,477	9,399,383,397	117,175,542,279	
当期末残高	8,544,979,875,194	8,544,979,875,194	13,380,355,439	△ 22,627,016,047	△ 8,710,639	△ 6,889,486	△ 14,378,811,206	△ 23,641,071,999	32,019,392,137	12,660,145,376	△ 15,281,543,961	29,397,993,552	10,624,587,193,808	

単位: 円

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 160,654,289,290
	無償資金協力事業費支出	△ 112,100,850,112
	受託経費支出	△ 855,186,504
	貸付による支出	△ 1,925,950,491,637
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 229,339,975,000
	債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
	利息の支払額	△ 103,385,238,178
	人件費支出	△ 23,079,262,642
	その他の業務支出	△ 176,130,412,422
	運営費交付金収入	156,051,951,000
	無償資金協力事業資金収入	116,874,214,070
	受託収入	689,749,884
	貸付金利息収入	161,469,681,488
	寄附金収入	317,572,146
	貸付金の回収による収入	847,897,206,577
	財政融資資金借入による収入	1,419,850,000,000
	債券の発行による収入	179,062,897,573
	貸付手数料収入	3,640,583,099
	その他の業務収入	145,327,350,012
	小計	269,685,500,064
	利息及び配当金の受取額	11,036,169,039
	業務活動によるキャッシュ・フロー	280,721,669,103
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 6,096,688,897
	固定資産の売却による収入	59,206,847
	施設費による収入	2,052,347,577
	貸付金の回収による収入	6,500,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 9,974,173,799
	投資有価証券の売却及び回収による収入	1,352,853,812
	金銭の信託の増加による支出	△ 123,566,787,139
	金銭の信託の減少による収入	12,866,244,376
	定期預金の預入による支出	△ 1,024,991,364,000
	定期預金の払戻による収入	1,033,479,801,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 428,200,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	428,200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,812,060,223
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 155,598,646
	政府出資の受入による収入	58,380,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	58,224,401,354
IV	資金に係る換算差額	11,650,597,821
V	資金増加額（又は△減少額）	235,784,608,055
VI	資金期首残高	861,122,616,327
VII	資金期末残高	1,096,907,224,382

重要な会計方針

【法人単位】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～46 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	2～ 6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第 91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期間に帰属する額を計上しております。なお、一般勘定に係る役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである一般勘定に係る退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである一般勘定に係る確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券

② ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

13. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

注記事項

【法人単位】

（貸借対照表関係）

1. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は 22,972,149,010 円であります。

2. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,197,436,420,920 円であります。

3. 偶発債務

ウクライナ政府を借入人とする貸付金の一部（承諾額 471,900,000,000 円、令和 7 年度末貸付金残高 261,118,968,432 円）は、2024 年 10 月 24 日に EU 議会にて法制化された Ukraine Loan Cooperation Mechanism (Regulation (EU) 2024/2773)（EU 圏内の欧州の証券集中預託機関（ユーロクリア）にあるロシアの国有資産の凍結の継続に起因して発生する収益を枠組みに参加する G7 各国の借款の返済に活用するメカニズム。以下、「メカニズム」と記載する）を原資として償還されます。

メカニズムが提供する返済原資は、ユーロクリアによる運用状況及び円・ユーロの為替相場により変動する性質がありますが、最大で年間 25 億～30 億ユーロを想定しており、同枠組みに参加する G7 各国の承諾額に応じて比例配分されます。

EU 及び G7 では、ロシアからウクライナに対し十分な賠償があるまでは資産凍結を解除しない旨、及び、ロシアによるウクライナ侵略が終結に至り資産凍結が解除される際は、ウクライナ政府が残存する債務残高を返済する義務がある旨を合意しているため、戦争終結の時期・態様や和平合意の内容（賠償やそれに伴う資産凍結の解除）に応じて返済原資が変わることが想定されております。返済原資に影響を与えうる戦争終結の時期・態様や和平合意の内容は合理的な予測が困難であり、また、償還の蓋然性評価が必ずしもウクライナ国の信用力のみに依拠しない当該メカニズムが提供する返済原資の性質に鑑み、貸倒引当金は計上しておりません。

なお、和平合意後の返済原資が確定した場合には、貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和 7 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 270,969,057,460 円であります。

5. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は 26,404,712,271 円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	475,062,122,107 円
自己収入等	△224,771,708,625 円
機会費用	199,150,613,623 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	449,441,027,105 円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,110,707,224,382 円
定期預金	△13,800,000,000 円
資金の期末残高	1,096,907,224,382 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	887,173,786 円
--------	---------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク並びに金利及び為替の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは発行体等の信用リスク、金利及び為替の変動リスク並びに価格の変動リスクにさらされております。

有償資金協力勘定で保有する金融負債は、主に借入金及び債券であり、金利及び為替の変動リスク並びに流動性リスクにさらされております。流動性リスクは、運用と調達期間のミスマッチや予期せぬ回収遅延・支出増加により必要な資金確保が困難になる場

合や、市場の混乱などにより市場を利用できなくなる場合などに損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券等の信用リスクに関しては、営業関連部署等において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

貸付金については、予め法令又は業務方法書等で定められた方法により利率を決定しております。借入金及び債券については、市場金利に応じて利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。また、外貨建有価証券等は為替の変動リスクにさらされるため、対象通貨の為替変動をモニタリングすることで管理しています。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策推進目的等で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債等の長期・安定的な資金調達を実施しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定する等、適切なリスク管理に努めております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額＊1	時価＊1	差額
(1) 貸付金	18,741,387,908,631		
貸倒引当金	△204,201,539,102		
	18,537,186,369,529	14,305,648,478,721	△4,231,537,890,808
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(7,352,143,649,000)	(6,409,140,274,403)	△943,003,374,597
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(1,889,274,790,000)	(1,797,687,393,901)	△91,587,396,099
(5) デリバティブ取引＊2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,247,917,430)	(40,247,917,430)	0
ヘッジ会計が適用されているもの＊3	434,489,283	434,489,283	0
	(39,813,428,147)	(39,813,428,147)	0

＊1 負債に計上されているものは、()で示しております。

＊2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

＊3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	38,221,658,294
関係会社株式	73,470,276,854
金銭の信託	238,246,664,680

＊ 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用 されていないもの	—	(40,247,917,430)	—	(40,247,917,430)
ヘッジ会計が適用 されているもの	—	434,489,283	—	434,489,283
デリバティブ取引計	—	(39,813,428,147)	—	(39,813,428,147)

* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸付金	—	—	14,305,648,478,721	14,305,648,478,721
資産計	—	—	14,305,648,478,721	14,305,648,478,721
財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	6,409,140,274,403	—	6,409,140,274,403
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,797,687,393,901	—	1,797,687,393,901
負債計	—	8,206,827,668,304	—	8,206,827,668,304

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は、
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他 の金銭 の信託	238,246,664,680	206,779,309,234	31,467,355,446	31,467,355,446	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	29,097,836,018
勤務費用	1,164,255,960
利息費用	252,846,086
数理計算上の差異の当期発生額	△5,709,294,179
退職給付の支払額	△1,429,121,423
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	77,190,040
期末における退職給付債務	23,453,712,502

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	14,580,070,475
期待運用収益	291,601,410
数理計算上の差異の当期発生額	1,228,490,042
事業主からの拠出額	518,851,182
退職給付の支払額	△538,137,823
制度加入者からの拠出額	77,190,040
期末における年金資産	16,158,065,326

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	9,300,939,590
年金資産	△16,158,065,326
積立型制度の未積立退職給付債務	△6,857,125,736
非積立型制度の未積立退職給付債務	14,152,772,912
小計	7,295,647,176
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,295,647,176
退職給付引当金	14,152,772,912
前払年金費用	6,857,125,736
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,295,647,176

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,164,255,960
利息費用	252,846,086
期待運用収益	△291,601,410
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6,937,784,221
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	△5,812,283,585

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	36%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	19%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	2.74%
	退職一時金	2.48%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、59,232,210 円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	6,524,364 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	4,284,280 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 5,777,797 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、51,485,208,794 円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 5 年、割引率は $\Delta 0.048\%$ から 0.529% を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	506,356,342
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	$\Delta 70,342$
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	506,286,000

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	291,264,423,341
偶発損失引当金	353,713,642

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財政状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従って算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて随時評価し、変更しております。

当年度においては、世界各地域における紛争に起因する地政学リスクの高まり等、世界経済や商品価格、国際金融環境等に影響を与える複合的な事象を踏まえ、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参照しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

地政学リスクの動向と影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、4,981,482,000 円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	8,751,618,007	282,176,863	51,557,084	8,982,237,786	3,669,050,907	398,737,527	536,539,721	0	4,776,647,158	
	構 築 物	331,374,134	0	530,033	330,844,101	202,451,439	18,417,103	11,670,468	0	116,722,194	
	機 械 装 置	394,311,899	14,338,383	3,182,542	405,467,740	244,188,784	16,597,105	95,071,397	0	66,207,559	
	車 両 運 搬 具	3,054,123,540	220,410,702	235,941,790	3,038,592,452	2,213,464,448	171,746,573	0	0	825,128,004	
	工 具 器 具 備 品	2,319,210,494	957,266,850	81,854,604	3,194,622,740	1,579,049,810	284,383,590	0	0	1,615,572,930	
	計	14,850,638,074	1,474,192,798	373,066,053	15,951,764,819	7,908,205,388	889,881,898	643,281,586	0	7,400,277,845	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	41,713,715,902	1,302,340,009	1,291,830,448	41,724,225,463	21,298,606,927	1,176,072,910	0	0	20,425,618,536	
	構 築 物	1,318,174,766	4,452,453	242,550	1,322,384,669	1,079,640,563	13,800,967	0	0	242,744,106	
	機 械 装 置	51,331,975	0	630,997	50,700,978	45,344,215	312,725	0	0	5,356,763	
	車 両 運 搬 具	2,988,727	0	0	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873	
	工 具 器 具 備 品	348,373,871	0	3,566,190	344,807,681	163,557,405	0	0	0	181,250,276	
	計	43,434,585,241	1,306,792,462	1,296,270,185	43,445,107,518	22,589,838,964	1,190,186,602	0	0	20,855,268,554	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846	
	建 設 仮 勘 定	443,556,443	313,651,788	290,433,629	466,774,602	0	0	0	0	466,774,602	
	計	27,324,761,901	313,651,788	290,433,629	27,347,980,060	0	0	6,099,907,612	0	21,248,072,448	
有形固定資産合計	建 物	50,465,333,909	1,584,516,872	1,343,387,532	50,706,463,249	24,967,657,834	1,574,810,437	536,539,721	0	25,202,265,694	
	構 築 物	1,649,548,900	4,452,453	772,583	1,653,228,770	1,282,092,002	32,218,070	11,670,468	0	359,466,300	
	機 械 装 置	445,643,874	14,338,383	3,813,539	456,168,718	289,532,999	16,909,830	95,071,397	0	71,564,322	
	車 両 運 搬 具	3,057,112,267	220,410,702	235,941,790	3,041,581,179	2,216,154,302	171,746,573	0	0	825,426,877	
	工 具 器 具 備 品	2,667,584,365	957,266,850	85,420,794	3,539,430,421	1,742,607,215	284,383,590	0	0	1,796,823,206	
	土 地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846	
	建 設 仮 勘 定	443,556,443	313,651,788	290,433,629	466,774,602	0	0	0	0	466,774,602	
	計	85,609,985,216	3,094,637,048	1,959,769,867	86,744,852,397	30,498,044,352	2,080,068,500	6,743,189,198	0	49,503,618,847	
無形固定資産 (減価償却費)	商 標 権	13,106,639	0	0	13,106,639	9,983,831	493,075	0	0	3,122,808	
	ソ フ ト ウ ェ ア	24,275,354,458	10,092,810,648	321,571,068	34,046,594,038	18,720,572,855	4,118,938,094	0	0	15,326,021,183	
	計	24,288,461,097	10,092,810,648	321,571,068	34,059,700,677	18,730,556,686	4,119,431,169	0	0	15,329,143,991	
無形固定資産 (減価償却相当額)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	338,100	0	102,900	235,200	0	0	0	0	235,200	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	7,699,277,241	646,245,064	7,711,183,336	634,338,969	0	0	0	0	634,338,969	
	計	7,699,615,341	646,245,064	7,711,286,236	634,574,169	0	0	0	0	634,574,169	
無形固定資産合計	商 標 権	14,246,189	0	0	14,246,189	11,123,381	493,075	0	0	3,122,808	
	電 話 加 入 権	338,100	0	102,900	235,200	0	0	0	0	235,200	
	ソ フ ト ウ ェ ア	24,275,354,458	10,092,810,648	321,571,068	34,046,594,038	18,720,572,855	4,118,938,094	0	0	15,326,021,183	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	7,699,277,241	646,245,064	7,711,183,336	634,338,969	0	0	0	0	634,338,969	
	計	31,989,215,988	10,739,055,712	8,032,857,304	34,695,414,396	18,731,696,236	4,119,431,169	0	0	15,963,718,160	
投資その他の資産	長 期 性 預 金	2,000,000	150,000,000	0	152,000,000	0	0	0	0	152,000,000	
	投 資 有 価 証 券	27,079,085,691	12,298,964,849	1,156,392,246	38,221,658,294	0	0	0	0	38,221,658,294	
	関 係 会 社 株 式	72,990,838,017	479,438,837	0	73,470,276,854	0	0	0	0	73,470,276,854	
	金 銭 の 信 託	113,011,525,603	130,862,242,003	5,627,102,926	238,246,664,680	0	0	0	0	238,246,664,680	
	長 期 仮 払 金	0	479,049,000	0	479,049,000	0	0	0	0	479,049,000	
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	39,000,000	0	6,500,000	32,500,000	0	0	0	0	32,500,000	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸 倒 引 当 金（固定）	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239	
	長 期 前 払 費 用	176,674,566	76,266,549	105,327,145	147,613,970	0	0	0	0	147,613,970	
	未 収 財 源 措 置 予 定 額	443,520	0	443,520	0	0	0	0	0	0	
	前 払 年 金 費 用	3,209,737,429	3,647,388,307	0	6,857,125,736	0	0	0	0	6,857,125,736	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	13,472,902,259	△2,039,647,310	677,147,536	10,756,107,413	0	0	0	0	10,756,107,413	
	差 入 保 証 金	2,245,406,625	101,690,161	68,032,710	2,279,064,076	0	0	0	0	2,279,064,076	
	計	232,227,613,710	146,055,392,396	7,640,946,083	370,642,060,023	0	0	0	0	370,642,060,023	

(注) 1 長期仮払金は、SAFE型コンバーティブル・エクイティへの投資であります。

2 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	794,103,958	0	0	229,024,549	0	565,079,409	
備蓄物資	794,103,958	0	0	229,024,549	0	565,079,409	
日本	51,423,676	0	0	50,064,076	0	1,359,600	
アメリカ	151,990,728	0	0	28,822,405	0	123,168,323	
シンガポール	288,123,402	0	0	85,071,952	0	203,051,450	
アラブ首長国連邦	291,961,041	0	0	65,066,116	0	226,894,925	
パラオ	5,614,605	0	0	0	0	5,614,605	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	1,112,121,012	743,023,155	0	0	0	1,855,144,167	
計	1,906,224,970	743,023,155	0	229,024,549	0	2,420,223,576	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
関係会社株式	スマトラバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	21,602,189,446	21,602,189,446	0	14,452,892,342	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,854,366,156	21,854,366,156	0	14,584,485,537	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,636,509,172	2,636,509,172	0	200,304,189	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	17,883,975,490	17,883,975,490	△ 189,851,568	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	9,235,868,389	9,235,868,389	0	2,781,710,069	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	257,368,200	257,368,200	△ 143,244,792	0	
	計	51,883,175,381	73,470,276,854	73,470,276,854	△ 333,096,360	32,019,392,137	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	HBL Microfinance Bank Limited	218,880,000	-	137,548,800	0	△ 81,331,200	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	431,144,100	0	109,771,200	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	Sanergy, Inc.	27,024,587	-	30,326,693	0	3,302,106	
	Bangladesh SEZ Ltd.	406,778,359	-	476,776,758	0	69,998,399	
	DRCONSULTA LTD.	1,270,385,680	-	1,318,500,525	0	48,114,845	
	Light Rail Transit One Partners合同会社	2,181,800,000	-	2,181,800,000	0	0	
	AGL Holding	444,033,281	-	489,412,166	0	45,378,885	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	265,780,851	-	343,283,648	△ 127,816,756	205,319,553	
	IPC Middle East and North Africa Fund, LP	274,556,398	-	678,183,590	291,105,822	112,521,370	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,033,748,763	-	2,180,706,349	△ 850,051,914	997,009,500	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	579,044,108	-	609,563,206	△ 142,188,354	172,707,452	
	WWB Capital Partners II, L.P.	1,305,834,326	-	1,618,811,200	40,541,156	272,435,718	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	4,205,361,604	-	6,074,495,521	328,669,518	1,540,464,399	
	Rebright Partners IV 投資事業組合	458,890,344	-	476,420,435	△ 40,436,899	57,966,990	
	SVL-SME Fund	4,095,529,959	-	4,866,070,486	879,348,214	△ 108,807,687	
	Dolma Impact Fund II	887,040,982	-	955,057,257	△ 16,543,852	84,560,127	
	Lendable S.A., SICAV-RAIF	1,278,859,205	-	1,596,830,000	167,915,269	150,055,526	
	Verod-Kepple Africa Ventures Fund LP	478,669,461	-	558,493,957	18,900,078	60,924,418	
	GEF LatAm Climate Solutions Fund III-B, L.P.	1,949,501,886	-	2,769,846,148	591,211,952	229,132,310	
	Horizon Capital Growth Fund IV, L.P.	1,569,976,603	-	1,876,753,910	226,915,611	79,861,696	
	Openspace Ventures IV, L.P.	480,457,316	-	453,580,867	△ 52,318,012	25,441,563	
	Dalus Capital Fund III, LP	994,072,090	-	992,941,162	△ 74,165,071	73,034,143	
	Ecoenterprises Partners IV, L.P.	46,755,875	-	11,641,087	△ 35,366,079	251,291	
	Novastar Ventures Africa People and Planet Fund III LP	568,027,112	-	576,922,645	△ 27,032,639	35,928,172	
	Helios Investors V, L.P.	677,735,090	-	497,537,718	△ 191,081,627	10,884,255	
	Global Supply Chain Support Fund SCSp	958,683,708	-	980,858,256	0	22,174,548	
	Global Subnational Climate Fund SCSp	2,377,030,276	-	2,478,428,505	0	101,398,229	
	VALOR VENTURE FUND V, L.P.	460,520,631	-	479,010,037	0	18,489,406	
	CANARY IV, L.P.	1,027,248,704	-	1,051,512,555	0	24,263,851	
	計	32,872,800,812	-	38,221,658,294	987,606,417	4,361,251,065	
貸借対照表 計上額合計				111,691,935,148			

(注) その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額等	その他		
一般勘定 (注)	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000	
	小 計	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	39,000,000	0	0	6,500,000	32,500,000	
	小 計	39,000,000	0	0	6,500,000	32,500,000	
	計	45,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	39,000,000	
有償資金 協力勘定	貸付金	17,606,789,039,411	2,041,006,721,059	906,407,851,839	0	18,741,387,908,631	
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
	計	17,693,851,923,650	2,041,006,721,059	906,407,851,839	0	18,828,450,792,870	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	6,161,633,624,000	1,419,850,000,000	229,339,975,000	7,352,143,649,000 (180,884,738,000)	1.093	2026年7月 ～2064年5月	

(注) () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (15,000,000,000)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (20,000,000,000)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 (0)	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.420	2040年12月	
第59回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.125	2031年6月	
第60回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.439	2041年9月	
第63回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.194	2032年1月	
第64回国際協力機構債券	7,000,000,000	0	0	—	7,000,000,000 (0)	0.533	2042年1月	
第65回国際協力機構債券	3,000,000,000	0	0	—	3,000,000,000 (0)	0.194	2032年2月	
第66回国際協力機構債券	11,000,000,000	0	0	—	11,000,000,000 (0)	0.374	2032年7月	

(前頁より続き)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第67回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	0.910	2042年7月	
第68回国際協力機構債券	7,500,000,000	0	0	—	7,500,000,000 (0)	0.399	2032年6月	
第69回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	1.032	2042年6月	
第70回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2032年9月	
第71回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.517	2027年12月	
第73回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.681	2033年3月	
第74回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.110	2043年3月	
第75回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.349	2028年9月	
第76回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.747	2033年6月	
第77回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.404	2043年6月	
第78回国際協力機構債券	8,000,000,000	0	0	—	8,000,000,000 (0)	0.294	2028年12月	
第79回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.580	2029年6月	
第80回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 (0)	0.820	2029年9月	
第81回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.181	2034年9月	
第82回国際協力機構債券	4,000,000,000	0	0	—	4,000,000,000 (4,000,000,000)	0.850	2027年3月	
第83回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	—	15,000,000,000 (0)	0.923	2028年6月	
第84回国際協力機構債券	0	8,000,000,000	0	—	8,000,000,000 (0)	1.178	2030年6月	
第85回国際協力機構債券	0	5,500,000,000	0	—	5,500,000,000 (0)	0.920	2027年9月	
第86回国際協力機構債券	0	4,500,000,000	0	—	4,500,000,000 (0)	1.367	2030年9月	
第87回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	—	5,000,000,000 (0)	1.256	2027年12月	
小計	838,500,000,000	38,000,000,000	30,000,000,000	0	846,500,000,000 (49,000,000,000)			
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	61,043,000,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	1,967,600,000	63,010,600,000 [500,000,000米ドル] (63,010,600,000)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	68,840,750,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	3,443,300,000	72,284,050,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	68,894,750,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	3,443,300,000	72,338,050,000 [500,000,000米ドル] (0)	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	74,922,500,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	4,919,000,000	79,841,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	86,910,100,000 [580,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	5,706,040,000	92,616,140,000 [580,000,000米ドル] (0)	1.750	2031年4月	
第7次国際協力機構政府保証外債	134,860,500,000 [900,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	8,854,200,000	143,714,700,000 [900,000,000米ドル] (0)	3.250	2027年5月	
第8次国際協力機構政府保証外債	187,306,250,000 [1,250,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	12,297,500,000	199,603,750,000 [1,250,000,000米ドル] (0)	4.000	2028年5月	
第9次国際協力機構政府保証外債	149,845,000,000 [1,000,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	9,838,000,000	159,683,000,000 [1,000,000,000米ドル] (0)	4.750	2029年5月	
第10次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル]	142,374,000,000 [1,000,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	17,309,000,000	159,683,000,000 [1,000,000,000米ドル] (0)	4.250	2030年5月	
小計	832,622,850,000 [5,730,000,000米ドル]	142,374,000,000 [1,000,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	67,777,940,000	1,042,774,790,000 [6,730,000,000米ドル] (63,010,600,000)			
計	1,671,122,850,000	180,374,000,000	30,000,000,000	67,777,940,000	1,889,274,790,000 (112,010,600,000)			

(注) 1 () 内は1年以内償還予定のもの。
2 [] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,863,633,552	2,049,240,796	1,863,633,552	0	2,049,240,796	
偶発損失引当金	1,307,344,767	353,713,642	0	1,307,344,767	353,713,642	
計	3,170,978,319	2,402,954,438	1,863,633,552	1,307,344,767	2,402,954,438	

(注) 偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般勘定	開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	
	一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 6,500,000円
	開発投融資長期貸付金	39,000,000	△ 6,500,000	32,500,000	0	0	0	
	一般債権	39,000,000	△ 6,500,000	32,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 32,500,000円
	計	45,500,000	△ 6,500,000	39,000,000	0	0	0	
有償資金 協力勘定	貸付金	17,606,789,039,411	1,134,598,869,220	18,741,387,908,631	227,592,760,921	△ 23,391,221,819	204,201,539,102	
	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239	
	計	17,693,851,923,650	1,134,598,869,220	18,828,450,792,870	314,655,645,160	△ 23,391,221,819	291,264,423,341	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,097,836,018	△ 4,215,002,093	1,429,121,423	23,453,712,502	
退職一時金に係る債務	17,727,502,972	△ 2,683,746,460	890,983,600	14,152,772,912	
確定給付企業年金に係る債務	11,370,333,046	△ 1,531,255,633	538,137,823	9,300,939,590	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	14,580,070,475	2,116,132,674	538,137,823	16,158,065,326	
退職給付引当金	17,727,502,972	△ 2,683,746,460	890,983,600	14,152,772,912	
前払年金費用	3,209,737,429	3,647,388,307	0	6,857,125,736	

(1 0) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	400,813,796	0	54,866	400,758,930	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,542,546	0	15,476	105,527,070	第91特定なし
計		506,356,342	0	70,342	506,286,000	

(1 1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	1	20,000,000,000	0	0	1	20,000,000,000	0	0	

(注) 当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っておりました。

(1 2) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	8,138,261,877	1,306,792,462	0	9,445,054,339	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	3,605,147,304	0	0	3,605,147,304	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	466,129,672	0	0	466,129,672	
計	12,073,562,977	1,306,792,462	0	13,380,355,439	

(1 3) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
67,544,806,217	156,051,951,000	173,553,837,557	1,116,058,858	0	174,669,896,415	1,987,840,853	46,939,019,949

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分		運営費交付金の主な使途	
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	123,107,718,404	123,107,340,674	人件費：12,006,427,482円、業務委託費：56,574,407,943円、その他：54,526,505,249円
JICA開発大学院連携	7,216,365,009	7,229,550,871	人件費：741,138,666円、業務委託費：689,981,610円、その他：5,798,430,595円
民間企業等との連携	3,656,474,697	3,656,474,697	人件費：372,036,936円、業務委託費：2,479,961,199円、その他：804,476,562円
多様な担い手との連携	25,204,983,388	25,204,983,388	人件費：2,625,628,959円、専門家等手当：8,390,661,006円、その他：14,188,693,423円
事業実施基盤の強化	4,042,538,732	4,041,773,001	人件費：540,490,002円、専門家等手当：2,217,155,264円、その他：1,284,127,735円
期間進行基準による振替額			
法人共通	9,528,690,451	9,329,947,573	賃貸料：615,795,547円、業務委託費：11,330,313円、その他：8,702,821,713円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	797,066,876	797,066,876	業務委託費：163,237,388円、賃貸料：84,596,114円、その他：549,233,374円
合計	173,553,837,557	173,367,137,080	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	407,838,666	車両運搬具：117,464,726円 ソフトウェア：113,002,748円 その他：177,371,192円
JICA開発大学院連携	24,397,779	車両運搬具：7,250,921円 ソフトウェア：6,975,489円 その他：10,171,369円
民間企業等との連携	12,247,202	車両運搬具：3,639,818円 ソフトウェア：3,501,557円 その他：5,105,827円
多様な担い手との連携	111,087,091	車両運搬具：25,687,806円 ソフトウェア：24,712,038円 その他：60,687,247円
事業実施基盤の強化	191,498,004	ソフトウェア：93,732,816円 ソフトウェア仮勘定：80,245,229円 その他：17,519,959円
法人共通	368,990,116	ソフトウェア仮勘定：316,034,918円 ソフトウェア：40,961,827円 その他：11,993,371円
合計	1,116,058,858	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	879,890,891	貸与引当金見返：879,890,891円
JICA開発大学院連携	54,314,338	貸与引当金見返：54,314,338円
民間企業等との連携	27,264,722	貸与引当金見返：27,264,722円
多様な担い手との連携	197,540,962	貸与引当金見返：197,540,962円
事業実施基盤の強化	96,550,055	貸与引当金見返：96,550,055円
法人共通	732,279,885	貸与引当金見返：162,450,885円 退職給付引当金見返：569,829,000円
合計	1,987,840,853	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	46,001,289,717	○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。 (1) 開発協力の重点課題 開発途上地域の開発課題の解決に取り組む技術協力プロジェクトや課題別研修等において、相手国事情や機材等調達遅延等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、40,374,532,803円（前渡金等計上額10,749,713,143円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (2) JICA開発大学院連携 前払費用等計上額2,824,344円を翌事業年度に収益化予定。 (3) 民間企業等との連携 民間企業等が有する技術、製品、システム、資金等を活用した開発協力を推進する民間連携事業や中小企業・SDGs支援事業において、相手国との調整等の事情により、調査や実証事業の一部を翌年度に実施することなどから、325,486,531円（前渡金等計上額188,951,141円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (4) 多様な担い手との連携 国民等による開発協力への参加を促進するボランティア事業や科学技術協力等において、契約相手方及び事業対象との調整等の事情等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、5,300,819,836円（前渡金等計上額4,681,159,284円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (5) 事業実施基盤の強化 事業実施基盤の強化を促進する広報等において、相手国との調整等の事情により、事業内容の一部を翌年度に実施することなどから、118,130,601円（前渡金等計上額44,420,692円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (1)～(5)の合計額46,121,794,115円のうち、当事業年度に配分額を超過して支出した額120,504,398円を差し引いた合計46,001,289,717円を翌事業年度に繰越しを行う。
費用進行基準を採用した業務に係る分	99,141,282	○費用進行基準を採用した業務は、期中に突発的に発生した災害援助等業務。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化予定。
配分留保額等	838,588,950	○今中期目標期間中に配分額を超過して支出した額：838,588,950円（資金的裏付けがないため、会計基準第8 1 条第4 項により、中期目標期間の最後の事業年度に収益化予定）
合計	46,939,019,949	

(1 4) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	1,361,748,178	60,063,658	1,125,342,274	175,898,726	443,520	
計	1,361,748,178	60,063,658	1,125,342,274	175,898,726	443,520	

(1 5) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,750)	(1)	(-)	(-)
	238,530	12	15,574	3
職員	(3,521)	(1)	(-)	(-)
	23,971,272	1,972	875,409	67
計	(9,271)	(2)	(-)	(-)
	24,209,802	1,984	890,984	70

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて（ ）で記載しております。

(1 6) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②JICA開発大学院連携	③民間企業等との連携	④多様な担い手との連携	⑤事業実施基盤の強化	⑥無償資金協力	⑦受託業務	⑧その他の業務	計	⑨法人共通	合 計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用	123,566,265,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	6,210,267	171,222,681	291,459,980,161	6,646,334,816	298,106,314,977
その他行政コスト											
減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	462,696,698	462,696,698
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 54,866	△ 54,866
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,296,373,085	1,296,373,085
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,759,014,917	1,759,014,917
行政コスト	123,566,265,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	6,210,267	171,222,681	291,459,980,161	8,405,349,733	299,865,329,894
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	122,831,903,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	△ 4,597	0	290,548,180,616	7,731,343,933	298,279,524,549
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	123,566,265,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	6,210,267	171,222,681	291,459,980,161	175,898,726	291,635,878,887
業務委託費	57,119,114,804	689,981,610	2,488,522,865	7,442,255,418	712,451,664	0	355,300	44,807,606	68,497,489,267	11,331,993	68,508,821,260
専門家等手当	21,026,827,394	641,067,598	321,803,241	8,589,948,257	2,217,155,264	0	5,222,200	106,656,127	32,908,680,081	0	32,908,680,081
旅費交通費	2,391,031,118	147,594,746	74,089,640	522,883,310	107,636,382	0	0	0	3,243,235,196	0	3,243,235,196
人件費	12,006,427,482	741,138,666	372,036,936	2,625,628,959	540,490,002	0	0	0	16,285,722,045	0	16,285,722,045
賃貸料	1,730,901,411	106,845,934	53,634,544	378,522,660	77,919,507	0	0	0	2,347,824,056	0	2,347,824,056
資金供与	0	0	0	0	0	123,675,166,624	0	0	123,675,166,624	0	123,675,166,624
その他経費	29,291,963,688	5,300,930,735	518,796,515	7,462,884,882	1,906,895,357	0	632,767	19,758,948	44,501,862,892	164,566,733	44,666,429,625
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,049,670,768	5,049,670,768
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	727,117,336	727,117,336
旅費交通費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	615,886,877	615,886,877
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	740,253,059	740,253,059
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,966,413,496	2,966,413,496
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,333,785,609	1,333,785,609
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,702,388	39,702,388
計	123,566,265,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	6,210,267	171,222,681	291,459,980,161	6,599,057,491	298,059,037,652
事業収益											
運営費交付金収益	123,107,718,404	7,216,365,009	3,656,474,697	25,204,983,388	4,839,605,608	0	0	0	164,025,147,106	9,528,690,451	173,553,837,557
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	0	123,675,166,624	0	0	123,675,166,624	0	123,675,166,624
受託収入	0	0	0	0	0	0	6,214,864	0	6,214,864	0	6,214,864
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,724	100,724
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,898,726	175,898,726
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	171,222,681	171,222,681	0	171,222,681
資産見返負債戻入	0	0	0	0	190,465,127	0	0	0	190,465,127	1,329,245,071	1,519,710,198
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,558,776,288	1,558,776,288
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,146,965,846	△ 2,146,965,846
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	576,553,321	576,553,321
雑益	734,362,000	0	0	0	0	0	0	0	734,362,000	945,432,284	1,679,794,284
計	123,842,080,404	7,216,365,009	3,656,474,697	25,204,983,388	5,030,070,735	123,675,166,624	6,214,864	171,222,681	288,802,578,402	11,967,731,019	300,770,309,421
事業損益	275,814,507	△ 411,194,280	△ 172,409,044	△ 1,817,140,098	△ 532,477,441	0	4,597	0	△ 2,657,401,759	5,368,673,528	2,711,271,769
IV臨時損益等											
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,277,325	47,277,325
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,577,451	81,577,451
当期純損益	275,814,507	△ 411,194,280	△ 172,409,044	△ 1,817,140,098	△ 532,477,441	0	4,597	0	△ 2,657,401,759	5,402,973,654	2,745,571,895
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,063,871,694	0	11,893,147	565,999,956	0	0	0	0	1,641,764,797	840,457	1,642,605,254
当期総損益	1,339,686,201	△ 411,194,280	△ 160,515,897	△ 1,251,140,142	△ 532,477,441	0	4,597	0	△ 1,015,636,962	5,403,814,111	4,388,177,149
V総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	150,231,056,218	822,361,883	230,334,901	151,283,753,002	58,636,139,086	209,919,892,088
前渡金	10,791,882,274	0	203,532,993	4,830,885,862	38,927,506	0	3,863,090	0	15,869,091,725	0	15,869,091,725
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,134,567,689	23,134,567,689
その他の資産	248,063,406	310,279,730	4,968,695	132,283,034	577,362,238	44,590,389	1,873,575,936	39,514,157	3,230,637,585	40,781,885,210	44,012,522,795
計	11,039,945,680	310,279,730	208,501,688	4,963,168,896	616,289,744	150,275,646,607	2,699,800,909	269,849,058	170,383,482,312	122,552,591,985	292,936,074,297

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて7つに区分しております。

なお、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②JICA開発大学院連携
- ③民間企業等との連携
- ④多様な担い手との連携
- ⑤事業実施基盤の強化
- ⑥無償資金協力
- ⑦受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②JICA開発大学院連携：JICA開発大学院連携関係費の金額
- ③民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ④多様な担い手との連携：国内連携・外国人材受入等事業関係費の金額
- ⑤事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑥無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑦受託業務：受託経費の金額
- ⑧その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑨法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃貸料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃貸料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- 4 ①開発協力の重点課題の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「－」で表示しております。

(1 7) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
基盤研究B	(1,650,000) 495,000	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,157,812) 220,273	3	
若手研究	(770,000) 231,000	1	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
計	(4,577,812) 1,246,273	7	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(1 8) 関連会社及び関連公益法人等の情報

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243		公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210	
業務概要	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業		(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	
役員氏名	役員数 17名 代表理事・会長 阿部 守一		役員数 11名 理事長 山本 郁也	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)	
資産	202,726,491 円		578,262,225 円	
負債	130,551,289 円		22,697,439 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	67,115,923 円		588,665,481 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 32,700,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 434,984,615 円		・その他の収益 122,828,028 円	
○費用	○費用 429,925,336 円		○費用 188,628,723 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 1,500,000 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 1,500,000 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	72,175,202 円		555,564,786 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 15,569,941 円 未収入金： 9,538,055 円		未払金： 3,110,646 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合	総事業収入 426,142,140 円 (うち当機構取引額 236,715,645 円 55.5 %)		総事業収入 117,339,180 円 (うち当機構取引額 85,386,922 円 72.8 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	競争契約 (83,613,682 円 35.3 %) 企画競争・公募 (43,233,946 円 18.3 %) 競争性のない随意契約 (109,868,017 円 46.4 %) その他 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (85,386,922 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際医療技術財団 法人番号： 4010005016318	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556
業務概要	(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 14名 代表理事・会長 林 茂樹	役員数 20名 代表理事・会長 大坪 清
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)国際医療技術財団 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	49,135,974 円	3,867,681,856 円
負債	24,292,462 円	70,021,852 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	27,200,092 円	4,061,278,212 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 818,379 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 64,133,897 円	・その他の収益 138,366,325 円
○費用	○費用 67,658,097 円	○費用 401,984,533 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 349,241 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	24,843,512 円	3,797,660,004 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 21,858,085 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 45,087,186 円 (うち当機構取引額 26,823,256 円 59.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (26,823,256 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 58,303,673 円 (うち当機構取引額 45,498,336 円 78.0 %) 競争契約 (25,468,857 円 56.0 %) 企画競争・公募 (20,029,479 円 44.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際民法センター 法人番号： 4010405000210	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号： 7010405010396
業務概要	(1) アジア地域を中心とする民商事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民商事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民商事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民商事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 10名 代表理事・会長 中村 邦晴 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	役員数 9名 代表理事 豊原 秀和
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)国際民法センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	138,000,323 円	108,441,355 円
負債	1,628,723 円	25,030,335 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	140,362,107 円	59,197,149 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 76,183,786 円	・その他の収益 144,177,461 円
○費用	○費用 80,174,293 円	○費用 119,963,590 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	136,371,600 円	83,411,020 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 13,822,145 円 未収入金： 該当なし	未払金： 8,072,343 円 未収入金： 4,735,124 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 57,954,921 円 (うち当機構取引額 57,954,921 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (57,954,921 円 100.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 142,417,560 円 (うち当機構取引額 131,261,612 円 92.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (131,257,012 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (4,600 円 0.0%)

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153		一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号： 1460105002142	
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) 職業安定法に基づく有料職業紹介事業 (5) 各種業務の請負業務 (6) 各種機器等のレンタル業務 (7) 食料品の製造、販売 (8) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	
役員氏名	役員数 17名 会長・代表理事 明石 要一 理事 武下 悌治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)		役員数 9名 理事長 松本 健春	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (一社)とかち地域活性化支援機構 (業務委託)	
資産	79,460,419 円		17,155,455 円	
負債	16,057,191 円		33,856,454 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	52,935,925 円		△ 4,973,419 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 3,500,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 154,120,626 円		・その他の収益 48,927,563 円	
○費用	○費用 147,153,323 円		○費用 60,655,143 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	63,403,228 円		△ 16,700,999 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 31,714,447 円 未収入金： 該当なし		未払金： 769,558 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 139,254,269 円 (うち当機構取引額 127,091,715 円 91.3 %) 競争契約 (125,311,715 円 98.6 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (1,408,000 円 1.1 %) その他 (372,000 円 0.3 %)		総事業収入 48,912,031 円 (うち当機構取引額 32,756,441 円 67.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (32,720,581 円 99.9 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (35,860 円 0.1 %)	

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人社会教育サポート 法人番号： 1012405003757	一般社団法人国際協力サポーターズ 法人番号： 4010105002317
業務概要	(1) 社会教育を企画・実施する個人や団体・法人などへの支援・協力事業 (2) 社会教育の企画・実施事業 (3) 前各号に附帯又は関連する一切の事業	(1) 開発途上国等における国際協力事業 (2) 国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (3) 多文化共生支援に関する事業 (4) 地方創生における地域活性化及び人材育成事業 (5) その他当法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 1名 代表取締役 斎藤 謙一	役員数 3名 代表理事 込谷 晃
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)社会教育サポート (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)国際協力サポーターズ (業務委託)
資産	8,689,502 円	36,258,555 円
負債	11,508,142 円	23,905,502 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	256,492 円	0 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 31,089,922 円	・その他の収益 25,950,976 円
○費用	○費用 34,165,054 円	○費用 20,111,923 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 2,818,640 円	12,353,053 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 25,542,436 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 30,900,280 円 (うち当機構取引額 18,332,730 円 59.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (555,940 円 3.0 %) その他 (17,776,790 円 97.0 %)	総事業収入 25,950,976 円 (うち当機構取引額 25,950,976 円 100.0 %) 競争契約 (25,950,976 円 100.0 %) 企画競争・公募 (円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (円 0.0 %) その他 (円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和6年10月1日から令和7年9月30日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和6年11月21日から令和7年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	一般社団法人アクセスアドバイザージャパン 法人番号： 7011105007773		一般財団法人国際開発機構 法人番号： 7010405009018	
事項				
業務概要	(1) 農家と農業事業者に向けた効果的な金融商品及び販売経路の確立を支援するための下記の事項に係る事業 ①市場調査 ②商品開発及び販売経路改善 ③顧客保護 ④社会的経営管理 ⑤投資アドバイザー ⑥その他関連する事業 (2) 金融サービスプロバイダー及び農村における中小零細企業の管理能力を強化するための下記の事項に係る事業 ①組織診断とプログラム評価 ②各種トレーニング・能力強化 ③その他関連する事業 (3) 農家と農業事業者のための経済機会を創出するための下記の事項に係る事業 ①起業家育成 ②技術訓練 ③バリューチェーン開発 ④農村投資戦略策定 ⑤その他関連する事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 1名 代表理事 Ronald Bevacqua		役員数 7名 理事長 杉下 恒夫	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)アクセスアドバイザージャパン (業務委託)		(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)	
資産	1,630,955 円		607,658,197 円	
負債	468,147 円		68,444,867 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	△ 922,328 円		568,590,932 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等	1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益	29,250,410 円	・その他の収益	198,413,946 円
○費用	○費用	27,165,274 円	○費用	228,791,548 円
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等	0 円
・その他の収益	・その他の収益	0 円	・その他の収益	0 円
○費用	○費用	0 円	○費用	0 円
正味財産期末残高	1,162,808 円		539,213,330 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入	29,249,242 円	総事業収入	194,946,084 円
	(うち当機構取引額	23,682,888 円	(うち当機構取引額	156,553,398 円
	競争契約	(円	競争契約	(19,838,779 円
	企画競争・公募	(23,682,888 円	企画競争・公募	(136,027,483 円
	競争性のない随意契約	(円	競争性のない随意契約	(0 円
	その他	(円	その他	(687,136 円

(注) 上記金額は令和7年1月1日から令和7年12月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号： 4010405010523		特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号： 2050005002019	
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ① 世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ② 海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ① 臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ① 臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③ 内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと		(1) 国際協力の活動に係わる事業 ① 小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ② 小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③ 地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④ 地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤ 日本及び現地における研修活動 ⑥ 人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ① 適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ② 現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③ 農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ① 地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ② 日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③ 大学、研究機関等に対する協力支援	
役員氏名	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一		役員数 7名 会長 桜井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター所長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 監事 美馬 巨人 (元国際協力機構 ナイジェリア事務所長)	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)		(独)国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)	
資産	2,303,766,791 円		53,570,998 円	
負債	212,203,251 円		30,957,297 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	2,001,883,241 円		-	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等	-
・その他の収益	・その他の収益	1,086,754,968 円	・その他の収益	-
○費用	○費用	997,074,669 円	○費用	-
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等	-
・その他の収益	・その他の収益	0 円	・その他の収益	-
○費用	○費用	0 円	○費用	-
正味財産期末残高	2,091,563,540 円		22,613,701 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		24,143,826 円	
当期収入合計額	-		77,116,768 円	
当期支出合計額	-		78,646,893 円	
当期収支差額	-		△ 1,530,125 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 234,097,305 円 未収入金： 該当なし		未払金： 8,745,107 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 1,069,295,674 円 (うち当機構取引額 766,771,538 円 71.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (735,604,138 円 95.9%) 競争性のない随意契約 (31,167,400 円 4.1%) その他 (0 円 0.0%)		総事業収入 76,975,908 円 (うち当機構取引額 67,714,766 円 88.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (67,678,466 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (36,300 円 0.1%)	

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号： 9010005004920	特定非営利活動法人ACE 法人番号： 6010505001453
業務概要	(1)日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係る諸問題の調査・分析、及び提言 (2)前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3)各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4)各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5)前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6)その他これに関連する事項	(1)子どもの権利を尊重する人と組織を増やし、子どもの権利の実現をめざす「子どもの権利推進事業」 (2)社会課題に関して広報し、参画を促進して活動をともに創る「エンゲージメント事業」 (3)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 理事長 所澤 光	役員数 13名 代表理事 尾上 由香
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)ACE (業務委託)
資産	415,968,116 円	158,176,238 円
負債	78,800,516 円	70,025,334 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	337,167,600 円	88,150,904 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	321,234,821 円	76,365,022 円
当期収入合計額	340,435,291 円	278,259,127 円
当期支出合計額	324,502,512 円	266,473,245 円
当期収支差額	15,932,779 円	11,785,882 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 33,131,906 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 338,918,390 円 (うち当機構取引額 251,979,617 円 74.3%) 競争契約 (96,534,198 円 38.3%) 企画競争・公募 (154,947,119 円 61.5%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 119,304,797 円 (うち当機構取引額 75,502,634 円 63.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (75,416,342 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (86,292 円 0.1%)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。
2 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。
2 上記金額は令和6年9月1日から令和7年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		
事項	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号： 8011105003937		
業務概要	(1) 文化財保存・修復事業 (2) 文化財に関する調査研究事業 (3) 文化財に関する情報収集・提供事業		
役員氏名	役員数 10名 理事 吉村 作治		
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)太陽の船復原研究所 (業務委託)		
資産	39,710,167 円		
負債	24,403,804 円		
(正味財産増減計算書)			
正味財産期首残高	-		
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部			
○収益	○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等	-	
・その他の収益	・その他の収益	-	
○費用	○費用	-	
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等	-	
・その他の収益	・その他の収益	-	
○費用	○費用	-	
正味財産期末残高	15,306,363 円		
(活動計算書)			
正味財産期首残高	1,626,487 円		
当期収入合計額	60,861,338 円		
当期支出合計額	47,181,462 円		
当期収支差額	13,679,876 円		
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		
債務保証の明細	該当なし		
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入	46,863,416 円	
	(うち当機構取引額)	46,863,416 円	100.0 %
	競争契約	0 円	0.0 %
	企画競争・公募	0 円	0.0 %
	競争性のない随意契約	46,863,416 円	100.0 %
	その他	0 円	0.0 %

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。
2 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号： 8010001014164	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号： 5010001061754
業務概要	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製錬
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 平野 智彦 代表取締役副社長 宮崎 卓 (国際協力機構 審査部長、休職出向) 監査役 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、休職出向)	役員数12名 代表取締役社長 岡田 俊郎 監査役 長瀬 利雄 (国際協力機構 ラオス事務所長、休職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)	(独)国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)
資産	11,539,928,474 円	62,291,441,713 円
負債	61,217,075 円	671,819,197 円
資本金	5,023,900,000 円	58,564,532,140 円
利益剰余金	6,454,811,399 円	△ 2,321,649,242 円
営業収入	6,756,529,701 円	112,592,996 円
経常損益	6,640,027,571 円	△ 649,494,864 円
当期損益	5,926,970,954 円	△ 650,704,864 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	6,120,219,659 円	△ 2,542,790,842 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,636,509,172円（前年度末からの増加額61,374,166円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資すること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：17,883,975,490円（前年度末からの減少額189,851,568円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資すること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

(注) 1 上記金額は令和6年9月1日～令和7年8月31日までの期間の金額である。
2 当該法人の出資先であるKarnaphuli Fertilizer Company Limitedは独立行政法人会計基準第120第2項 (2) の関連会社に該当せず、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 上記金額は令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	サウディ石油化学株式会社 法人番号： 2010001017924	スマトラパルプ株式会社 法人番号： 5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるユーカリバリータの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	役員数18名 代表取締役社長 竹内 修身 常務取締役 工藤 勉 (国際協力機構 ミャンマー事務所長、休職出向)	役員数 6名 代表取締役社長 榎本 卓哉 代表取締役副社長 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、休職出向) 監査役 本図 繁生 (国際協力機構 審議役兼次長 (海外投融資担当)、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)	(独)国際協力機構 → スマトラパルプ(株) (出資)
資産	86,041,757,463 円	11,747,653 円
負債	25,834,859,351 円	907,913,387 円
資本金	14,200,000,000 円	100,000,000 円
利益剰余金	46,006,898,112 円	△ 996,165,734 円
営業収入	1,351,252,769 円	36,011,155 円
経常損益	△ 353,230,285 円	△28,359,376 円
当期損益	1,828,791,596 円	△28,539,433 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	23,956,898,112 円	△ 996,165,734 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：21,854,366,156円（前年度末からの増加額193,827,515円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資すること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日	・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資すること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

(注) 1 上記金額は令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間の金額である。
2 当該法人の出資先であるEastern Petrochemical Companyは独立行政法人会計基準第120第2項 (2) の関連会社に該当せず、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 上記金額は令和6年4月1日～令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号： 6010401022677	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号： -
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数 12名 代表取締役社長 徳田 伸一 常務取締役総務部長 府川 賢祐 (国際協力機構 管理部長、兼職) 常勤監査役 西片 高俊 (国際協力機構 監査室長、休職出向)	役員数 3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資)	(独)国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund (出資)
資産	124,649,053,185 円	36,191,036,302 円
負債	53,361,828,011 円	1,405,887,912 円
資本金	2,310,000,000 円	34,785,148,389 円
利益剰余金	69,258,814,174 円	△ 3,548,666,852 円
営業収入	51,366,583,529 円	2,691,469,757 円
経常損益	1,552,965,110 円	980,103,816 円
当期損益	1,030,144,919 円	980,103,816 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	66,529,803,466 円	△ 3,548,666,852 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：21,602,189,446円（前年度末からの増加額312,165,127円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	・株式数：6,000株 ・取得価額：6,454,158,320円 ・貸借対照表計上額：9,235,868,389円（前年度末からの増加額245,168,389円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

(注) 1 上記金額は令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間の金額である。
2 当該法人の出資先であるJSMC PANAMA S. A. は独立行政法人会計基準第120第2項 (2) の関連会社に該当せず、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 上記金額は令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号： -
業務概要	バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数 9名 Chairman 小島 秀男 Managing Director Dr. Moazzem Hossain 非常勤取締役 天田 聖 (国際協力機構 バングラデシュ事務所企画調査員、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → Ship Aichi Medical Service Limited (出資)
資産	4,769,182,569 円
負債	3,002,851,694 円
資本金	5,032,831,230 円
利益剰余金	△ 3,266,500,355 円
営業収入	408,288,704 円
経常損益	△ 1,115,079,882 円
当期損益	△ 1,127,848,864 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△ 3,266,500,355 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：560,000株 ・取得価額：748,809,600円 ・貸借対照表計上額：257,368,200円（前年度末からの減少額143,244,792円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、当該資金に係る債務の保証を行い、当該資金の調達のために発行される社債等を取得し、又は当該開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金 ・当初出資年月日：2019年5月22日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし

(注) 1 上記金額は令和6年7月1日～令和7年6月30日までの期間の金額である。
2 当該法人の出資先であるShip Medical & Consumable Supplies Limitedは独立行政法人会計基準第120第2項 (2) の関連会社に該当せず、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 9) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	232,567,986,065	19,537,419,510,507		19,769,987,496,572
現金及び預金	209,919,892,088	900,787,332,294		1,110,707,224,382
棚卸資産	2,420,223,576			2,420,223,576
貯蔵品	565,079,409			565,079,409
未成受託業務支出金	1,855,144,167			1,855,144,167
前渡金	15,869,091,725	2,792,062,305		18,661,154,030
前払費用	101,550,175	88,083,659		189,633,834
未収収益	57,327,680	36,077,170,964		36,134,498,644
未収入金	2,542,284,569	3,280,457,236		5,822,741,805
賞与引当金見返	1,558,776,288			1,558,776,288
貸付金		18,741,387,908,631		18,741,387,908,631
貸倒引当金		△ 204,201,539,102		△ 204,201,539,102
開発投融資短期貸付金	6,500,000			6,500,000
仮払金	76,973,300	1,331,329		78,304,629
立替金	15,366,664	2,616,904		17,983,568
差入保証金		56,639,000,000		56,639,000,000
金融派生商品		565,086,287		565,086,287
II 固定資産	60,368,088,232	375,741,308,798		436,109,397,030
有形固定資産	39,514,981,601	9,988,637,246		49,503,618,847
建物	46,332,160,233	4,374,303,016		50,706,463,249
減価償却累計額	△ 23,197,592,544	△ 1,770,065,290		△ 24,967,657,834
減損損失累計額		△ 536,539,721		△ 536,539,721
構築物	1,547,169,234	106,059,536		1,653,228,770
減価償却累計額	△ 1,226,581,867	△ 55,510,135		△ 1,282,092,002
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	264,126,449	192,042,269		456,168,718
減価償却累計額	△ 205,039,769	△ 84,493,230		△ 289,532,999
減損損失累計額		△ 95,071,397		△ 95,071,397
車両運搬具	2,415,937,570	625,643,609		3,041,581,179
減価償却累計額	△ 1,770,720,039	△ 445,434,263		△ 2,216,154,302
工具器具備品	2,256,182,929	1,283,247,492		3,539,430,421
減価償却累計額	△ 1,373,112,357	△ 369,494,858		△ 1,742,607,215
土地	14,177,935,458	12,703,270,000		26,881,205,458
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 6,099,907,612
建設仮勘定	303,226,943	163,547,659		466,774,602
無形固定資産	3,053,882,624	12,909,835,536		15,963,718,160
商標権	2,435,790	687,018		3,122,808
電話加入権		235,200		235,200
ソフトウェア	2,531,347,167	12,794,674,016		15,326,021,183
ソフトウェア仮勘定	519,864,467	114,474,502		634,338,969
投資その他の資産	17,799,224,007	352,842,836,016		370,642,060,023
長期性預金	152,000,000			152,000,000
投資有価証券		38,221,658,294		38,221,658,294
関係会社株式		73,470,276,854		73,470,276,854
金銭の信託		238,246,664,680		238,246,664,680
開発投融資長期貸付金	32,500,000			32,500,000
長期仮払金		479,049,000		479,049,000
破産債権、再生債権、更生債権		87,062,884,239		87,062,884,239
その他これらに準ずる債権				
貸倒引当金		△ 87,062,884,239		△ 87,062,884,239
長期前払費用	25,839,041	121,774,929		147,613,970
前払年金費用	5,211,415,559	1,645,710,177		6,857,125,736
退職給付引当金見返	10,756,107,413			10,756,107,413
差入保証金	1,621,361,994	657,702,082		2,279,064,076
資産合計	292,936,074,297	19,913,160,819,305		20,206,096,893,602
【負債の部】				
I 流動負債	221,502,777,142	381,890,351,495		603,393,128,637
運営費交付金債務	46,939,019,949			46,939,019,949
無償資金協力事業資金	123,627,900,126			123,627,900,126
預り寄附金	588,976,319			588,976,319
1年以内償還予定債券		112,010,600,000		112,010,600,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		180,884,738,000		180,884,738,000
未払金	46,131,813,381	8,732,161,822		54,863,975,203
未払費用	240,529,937	36,014,590,440		36,255,120,377
金融派生商品		40,378,514,434		40,378,514,434
リース債務	54,781,350	315,569,760		370,351,110
前受金	2,197,343,331			2,197,343,331
預り金	163,232,761	1,456,207,087		1,619,439,848
前受収益	403,700	65,930,942		66,334,642
引当金	1,558,776,288	844,178,150		2,402,954,438
賞与引当金	1,558,776,288	490,464,508		2,049,240,796
偶発損失引当金		353,713,642		353,713,642
仮受金		1,187,860,860		1,187,860,860
II 固定負債	19,381,132,481	8,958,735,438,676		8,978,116,571,157
資産見返負債	8,148,466,400			8,148,466,400
債券		1,777,264,190,000		1,777,264,190,000
債券発行差額		△ 1,834,859,621		△ 1,834,859,621
財政融資資金借入金		7,171,258,911,000		7,171,258,911,000
長期リース債務	75,799,738	555,269,440		631,069,178
長期預り金		7,989,735,288		7,989,735,288
退職給付引当金	10,756,107,413	3,396,665,499		14,152,772,912
資産除去債務	400,758,930	105,527,070		506,286,000
負債合計	240,883,909,623	9,340,625,790,171		9,581,509,699,794
【純資産の部】				
I 資本金	61,152,034,684	8,483,827,840,510		8,544,979,875,194
政府出資金	61,152,034,684	8,483,827,840,510		8,544,979,875,194
II 資本剰余金	△ 23,641,071,999			△ 23,641,071,999
資本剰余金	13,380,355,439			13,380,355,439
減価償却相当累計額(-)	△ 22,627,016,047			△ 22,627,016,047
減損損失相当累計額(-)	△ 8,710,639			△ 8,710,639
利息費用相当累計額(-)	△ 6,889,486			△ 6,889,486
除売却差額相当累計額(-)	△ 14,378,811,266			△ 14,378,811,266
III 利益剰余金	14,541,201,989	2,059,309,195,072		2,073,850,397,061
準備金		2,012,206,385,630		2,012,206,385,630
前中期目標期間繰越積立金	1,763,059,806			1,763,059,806
積立金	8,389,965,034			8,389,965,034
当期末処分利益 (未処理損失)	4,388,177,149	47,102,809,442		51,490,986,591
IV 評価・換算差額等		29,397,993,552		29,397,993,552
関係会社株式評価差額金		32,019,392,137		32,019,392,137
その他有価証券評価差額金		12,660,145,376		12,660,145,376
繰延ヘッジ損益		△ 15,281,543,961		△ 15,281,543,961
純資産合計	52,052,164,674	10,572,535,029,134		10,624,587,193,808
負債純資産合計	292,936,074,297	19,913,160,819,305		20,206,096,893,602

2 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	292,969,664,496	175,179,254,648		468,148,919,144
一般管理費	5,049,670,768			5,049,670,768
雑損	39,702,388			39,702,388
臨時損失	47,277,325	17,537,565		64,814,890
損益計算書上の費用合計	298,106,314,977	175,196,792,213		473,303,107,190
II その他行政コスト				
減価償却相当額	462,696,698			462,696,698
利息費用相当額	△ 54,866			△ 54,866
除売却差額相当額	1,296,373,085			1,296,373,085
その他行政コスト合計	1,759,014,917			1,759,014,917
III 行政コスト	299,865,329,894	175,196,792,213		475,062,122,107

3 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	292,969,664,496	175,179,254,648		468,148,919,144
重点課題・地域事業関係費	90,286,190,541			90,286,190,541
JICA開発大学院連携関係費	5,573,230,415			5,573,230,415
民間企業等連携事業関係費	2,797,651,321			2,797,651,321
国内連携・外国人材受入等事業関係費	19,744,260,881			19,744,260,881
実施基盤強化関係費	4,064,388,293			4,064,388,293
間接業務費	45,141,659,138			45,141,659,138
有償資金協力業務関係費		175,179,254,648		175,179,254,648
無償資金協力事業費	123,675,166,624			123,675,166,624
施設整備費	175,898,726			175,898,726
受託経費	6,210,267			6,210,267
寄附金事業費	171,222,681			171,222,681
減価償却費	1,333,785,609			1,333,785,609
一般管理費	5,049,670,768			5,049,670,768
雑損	39,702,388			39,702,388
経常費用合計	298,059,037,652	175,179,254,648		473,238,292,300
経常収益				
運営費交付金収益	173,553,837,557			173,553,837,557
有償資金協力業務収入		206,861,268,484		206,861,268,484
無償資金協力事業資金収入	123,675,166,624			123,675,166,624
受託収入	6,214,864			6,214,864
国又は地方公共団体からの受託収入	6,046,194			6,046,194
他の主体からの受託収入	168,670			168,670
開発投融資収入	100,724			100,724
施設費収益	175,898,726			175,898,726
寄附金収益	171,222,681			171,222,681
賞与引当金見返に係る収益	1,558,776,288			1,558,776,288
退職給付引当金見返に係る収益	△ 2,146,965,846			△ 2,146,965,846
資産見返負債戻入	1,519,710,198			1,519,710,198
財務収益	576,553,321	5,737,650,338		6,314,203,659
受取利息	420,940,496	5,737,650,338		6,158,590,834
外国為替差益	155,612,825			155,612,825
雑益	1,679,794,284	3,152,129,458		4,831,923,742
償却債権取立益		6,538,777,585		6,538,777,585
経常収益合計	300,770,309,421	222,289,825,865		523,060,135,286
経常利益（△経常損失）	2,711,271,769	47,110,571,217		49,821,842,986
臨時損失	47,277,325	17,537,565		64,814,890
固定資産除却損	45,913,653	17,184,263		63,097,916
固定資産売却損	1,363,672	353,302		1,716,974
臨時利益	81,577,451	9,775,790		91,353,241
資産見返負債戻入	43,356,355			43,356,355
固定資産売却益	38,221,096	9,775,790		47,996,886
当期純利益（△当期純損失）	2,745,571,895	47,102,809,442		49,848,381,337
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,642,605,254			1,642,605,254
当期総利益	4,388,177,149	47,102,809,442		51,490,986,591

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 160,654,289,290			△ 160,654,289,290
無償資金協力事業費支出	△ 112,100,850,112			△ 112,100,850,112
受託経費支出	△ 855,186,504			△ 855,186,504
貸付による支出		△ 1,925,950,491,637		△ 1,925,950,491,637
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 229,339,975,000		△ 229,339,975,000
債券の償還による支出		△ 30,000,000,000		△ 30,000,000,000
利息の支払額		△ 103,385,238,178		△ 103,385,238,178
人件費支出	△ 17,050,820,934	△ 6,028,441,708		△ 23,079,262,642
その他の業務支出	△ 904,182,762	△ 175,226,229,660		△ 176,130,412,422
運営費交付金収入	156,051,951,000			156,051,951,000
無償資金協力事業資金収入	116,874,214,070			116,874,214,070
受託収入	689,749,884			689,749,884
貸付金利息収入	110,252	161,469,571,236		161,469,681,488
寄附金収入	317,572,146			317,572,146
貸付金の回収による収入		847,897,206,577		847,897,206,577
財政融資資金借入による収入		1,419,850,000,000		1,419,850,000,000
債券の発行による収入		179,062,897,573		179,062,897,573
貸付手数料収入		3,640,583,099		3,640,583,099
その他の業務収入	2,551,298,328	142,776,051,684		145,327,350,012
小 計	△ 15,080,433,922	284,765,933,986		269,685,500,064
利息及び配当金の受取額	420,436,390	10,615,732,649		11,036,169,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,659,997,532	295,381,666,635		280,721,669,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 2,961,310,728	△ 3,135,378,169		△ 6,096,688,897
固定資産の売却による収入	45,508,309	13,698,538		59,206,847
施設費による収入	2,052,347,577			2,052,347,577
貸付金の回収による収入	6,500,000			6,500,000
投資有価証券の取得による支出		△ 9,974,173,799		△ 9,974,173,799
投資有価証券の売却及び回収による収入		1,352,853,812		1,352,853,812
金銭の信託の増加による支出		△ 123,566,787,139		△ 123,566,787,139
金銭の信託の減少による収入		12,866,244,376		12,866,244,376
定期預金の預入による支出	△ 629,250,000,000	△ 395,741,364,000		△ 1,024,991,364,000
定期預金の払戻による収入	634,300,000,000	399,179,801,000		1,033,479,801,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 135,700,000,000	△ 292,500,000,000		△ 428,200,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	135,700,000,000	292,500,000,000		428,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,193,045,158	△ 119,005,105,381		△ 114,812,060,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 55,584,886	△ 100,013,760		△ 155,598,646
政府出資の受入による収入		58,380,000,000		58,380,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,584,886	58,279,986,240		58,224,401,354
IV 資金に係る換算差額	271,981,479	11,378,616,342		11,650,597,821
V 資金増加額（又は△減少額）	△ 10,250,555,781	246,035,163,836		235,784,608,055
VI 資金期首残高	206,370,447,869	654,752,168,458		861,122,616,327
VII 資金期末残高	196,119,892,088	900,787,332,294		1,096,907,224,382